



## 2019年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03 (5405) 9541  
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年1月期の連結業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	30,413	△2.1	1,324	△5.2	1,394	△19.7	789	△25.6
2018年1月期	31,075	△1.8	1,397	△13.1	1,736	△9.5	1,061	△8.4

(注) 包括利益 2019年1月期 798百万円 (△28.7%) 2018年1月期 1,120百万円 (△7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	116.99	—	6.3	8.8	4.4
2018年1月期	156.00	—	9.0	11.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 △5百万円 2018年1月期 266百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	16,073	12,802	79.7	1,896.40
2018年1月期	15,608	12,166	77.9	1,802.07

(参考) 自己資本 2019年1月期 12,802百万円 2018年1月期 12,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	1,359	△916	△163	6,872
2018年1月期	1,355	△520	△635	6,592

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	162	15.4	1.4
2019年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	162	20.5	1.3
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		20.0	

### 3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,930	1.2	580	11.8	620	16.2	330	20.3	48.88
通期	30,610	0.7	1,420	7.2	1,460	4.7	810	2.6	119.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	7,335,634株	2018年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2019年1月期	584,453株	2018年1月期	584,453株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	6,751,181株	2018年1月期	6,805,348株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、政府による各種経済政策や金融政策を背景に企業収益の回復や雇用、所得環境の改善が見られました。一方で、英国のEU離脱問題や米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響への懸念などから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、年間を通じ比較的安定した消費水準で推移したものの、根強い消費者の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、人件費や物流費の上昇によるコストアップの影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、期限や表示を含めた品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、惣菜部門と精肉部門の組織を統合し、スケールメリットを生かすとともに、よりスピードを上げた運営を進めることとしました。それに加え、既存店活性化や不採算店の閉鎖を実施しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

外食部門にあつては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業の共同での新規大型出店を果たしました。また、メニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高304億13百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益13億24百万円(同5.2%減)、経常利益は持分法投資損益が前期比で大きく減少した影響もあり13億94百万円(同19.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億89百万円(同25.6%減)となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	2018年1月期 (百万円)	2019年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	23,112	22,153	△959	△4.2
外食業	7,962	8,259	297	3.7
合計	31,075	30,413	△662	△2.1

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は10店、閉店は8店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は154店になりました。内訳は食肉小売店舗126店、惣菜小売店舗28店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、既存店活性化、新店開発、人材開発、提案型の販売等の諸施策に取り組んだものの、新店の立ち上げやコストアップ要因の影響の結果、売上高は221億53百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は12億42百万円(同3.0%減)となりました。

「外食業」

当連結会計年度中において、ステーキレストランをチェーン展開する㈱オーエムツーダイニングは開店が1店、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太は開店が1店、閉店は5店であり、当連結会計年度末の店舗数は50店になりました。売上は、㈱オーエムツーダイニング、㈱焼肉の牛太ともに共同による新規大型出店店舗が全体を牽引したことにより82億59百万円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益については、原価率上昇や、新店立ち上げによる経費の影響を受けたこと等から営業利益は3億56百万円(同12.3%減)となりました。

(次期の見通し)

不透明な経済状況を反映し、次期につきましても当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しています。特に当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、原料相場の高騰や為替相場の変動が畜産物相場に与える影響や人件費を主体とするコストアップ要因の影響が懸念されます。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、精肉小売と惣菜小売の統合を更に進め、スケールメリットを生かしたより効率的な運営を図る予定です。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、売上高306億10百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益14億20百万円(同7.2%増)、経常利益14億60百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円(同2.6%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比2億94百万円増加し、101億22百万円となりました。これは、現金及び預金の増加2億80百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比1億69百万円増加し、59億51百万円となりました。これは退職給付に係る資産の減少1億89百万円があったものの、有形固定資産の増加3億19百万円があったことなどによるものであります。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末比39百万円減少し、28億25百万円となりました。これは、未払金の減少43百万円があったことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比1億33百万円減少し、4億45百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少1億78百万円があったことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末比6億36百万円増加し、128億2百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益7億89百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.7%となり、前連結会計年度末比1.7%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出8億82百万円と法人税等の支払額4億61百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益12億85百万円や有形・無形固定資産の減価償却費4億37百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、当連結会計年度末は68億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億59百万円(前連結会計年度は13億55百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額4億61百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が12億85百万円、有形・無形固定資産の償却費4億37百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億16百万円(前連結会計年度は5億20百万円の支出)となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出8億82百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億63百万円(前連結会計年度は6億35百万円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出1億63百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	2018年1月期	2019年1月期	比較
自己資本比率(%)	77.9	79.7	1.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	45.1	△22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	994.2	40,604.8	39,610.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,392,071	7,672,750
受取手形及び売掛金	328,608	339,911
テナント未収入金	1,383,949	1,323,544
商品及び製品	360,535	368,281
原材料及び貯蔵品	34,113	44,009
繰延税金資産	59,681	58,151
未収入金	171,727	203,979
その他	99,803	114,539
貸倒引当金	△2,596	△2,571
流動資産合計	9,827,894	10,122,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,386,096	3,698,737
減価償却累計額	△1,816,626	△1,821,055
建物及び構築物(純額)	1,569,469	1,877,681
機械装置及び運搬具	431,251	421,827
減価償却累計額	△267,885	△273,551
機械装置及び運搬具(純額)	163,365	148,275
土地	531,968	527,407
その他	1,751,033	1,791,311
減価償却累計額	△1,296,976	△1,326,228
その他(純額)	454,056	465,083
減損損失累計額	△533,259	△513,531
有形固定資産合計	2,185,600	2,504,917
無形固定資産		
投資その他の資産	112,535	109,508
投資有価証券	1,947,187	1,947,378
長期貸付金	1,679	67,031
繰延税金資産	76,785	76,552
退職給付に係る資産	311,148	122,038
敷金及び保証金	1,100,725	1,101,147
投資不動産	55,466	—
減価償却累計額	△44,480	—
投資不動産(純額)	10,985	—
その他	55,427	36,300
貸倒引当金	△21,025	△13,857
投資その他の資産合計	3,482,914	3,336,590
固定資産合計	5,781,050	5,951,015
資産合計	15,608,944	16,073,611

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,656,891	1,659,870
未払金	365,005	321,248
未払法人税等	213,315	229,683
賞与引当金	67,350	70,538
その他	562,001	544,130
流動負債合計	2,864,564	2,825,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	59,765	62,537
退職給付に係る負債	215,486	36,545
資産除去債務	245,679	266,064
その他	57,368	80,035
固定負債合計	578,300	445,183
負債合計	3,442,864	3,270,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	10,735,536	11,363,360
自己株式	△576,698	△576,698
株主資本合計	12,017,536	12,645,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,344	137,153
退職給付に係る調整累計額	10,198	20,443
その他の包括利益累計額合計	148,543	157,596
純資産合計	12,166,080	12,802,957
負債純資産合計	15,608,944	16,073,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	31,075,440	30,413,285
売上原価	18,664,933	18,175,709
売上総利益	12,410,506	12,237,575
販売費及び一般管理費	11,013,418	10,912,847
営業利益	1,397,088	1,324,728
営業外収益		
受取利息	1,023	1,047
受取配当金	1,707	1,599
家賃収入	27,221	20,321
協賛金収入	26,822	29,828
受取手数料	10,712	6,880
持分法による投資利益	266,054	—
その他	17,518	22,604
営業外収益合計	351,060	82,281
営業外費用		
支払利息	1,363	33
不動産賃貸原価	9,404	6,862
持分法による投資損失	—	5,052
その他	1,375	261
営業外費用合計	12,143	12,209
経常利益	1,736,004	1,394,800
特別利益		
有形固定資産売却益	1,274	3,644
補助金収入	—	13,145
店舗売却益	15,677	6,742
特別利益合計	16,952	23,532
特別損失		
有形固定資産除却損	8,289	20,410
減損損失	185,866	88,662
店舗閉鎖損失	472	14,783
投資有価証券売却損	7,799	—
支払補償金	8,295	—
固定資産圧縮損	—	9,048
特別損失合計	210,722	132,904
税金等調整前当期純利益	1,542,234	1,285,428
法人税、住民税及び事業税	511,760	482,441
法人税等調整額	△31,191	13,134
法人税等合計	480,568	495,576
当期純利益	1,061,665	789,852
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,665	789,852

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	1,061,665	789,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,718	△7,825
退職給付に係る調整額	11,721	916
持分法適用会社に対する持分相当額	33,397	15,961
その他の包括利益合計	58,837	9,052
包括利益	1,120,502	798,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,502	798,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	9,837,459	△476,078	11,220,079
当期変動額					
剰余金の配当			△163,588		△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,665		1,061,665
自己株式の取得				△100,620	△100,620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	898,077	△100,620	797,457
当期末残高	466,700	1,391,999	10,735,536	△576,698	12,017,536

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89,447	258	89,706	11,309,786
当期変動額				
剰余金の配当				△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,665
自己株式の取得				△100,620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,897	9,940	58,837	58,837
当期変動額合計	48,897	9,940	58,837	856,294
当期末残高	138,344	10,198	148,543	12,166,080

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	10,735,536	△576,698	12,017,536
当期変動額					
剰余金の配当			△162,028		△162,028
親会社株主に帰属する当期純利益			789,852		789,852
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	627,823	—	627,823
当期末残高	466,700	1,391,999	11,363,360	△576,698	12,645,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	138,344	10,198	148,543	12,166,080
当期変動額				
剰余金の配当				△162,028
親会社株主に帰属する当期純利益				789,852
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,191	10,244	9,052	9,052
当期変動額合計	△1,191	10,244	9,052	636,876
当期末残高	137,153	20,443	157,596	12,802,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,542,234	1,285,428
減価償却費	451,618	437,397
持分法による投資損益(△は益)	△266,054	5,052
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,942	8,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,877	3,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	525	3,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,419	2,772
受取利息及び受取配当金	△2,730	△2,647
支払利息	1,363	33
投資有価証券売却損益(△は益)	7,799	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,274	△3,644
有形固定資産除却損	8,289	20,410
固定資産圧縮損	—	9,048
補助金収入	—	△13,145
減損損失	185,866	88,662
支払補償金	8,295	—
店舗売却益	△15,677	△6,742
売上債権の増減額(△は増加)	△8,948	49,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,755	△17,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,835	2,978
その他	15,893	△66,676
小計	1,898,519	1,805,274
利息及び配当金の受取額	2,730	2,647
利息の支払額	△1,297	△33
補償金の支払額	△8,295	—
補助金の受取額	—	13,145
法人税等の支払額	△535,861	△461,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,796	1,359,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△547,222	△874,107
有形固定資産の売却による収入	1,800	8,206
無形固定資産の取得による支出	△13,888	△8,207
投資有価証券の取得による支出	△864	△767
投資有価証券の売却による収入	65,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,400	12,528
資産除去債務の履行による支出	△37,020	△31,447
敷金及び保証金の差入による支出	△66,727	△99,819
敷金及び保証金の回収による収入	38,837	88,433
その他	34,126	△10,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,558	△916,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△371,055	—
自己株式の取得による支出	△100,620	—
配当金の支払額	△163,483	△163,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,158	△163,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,079	280,678
現金及び現金同等物の期首残高	6,391,991	6,592,071
現金及び現金同等物の期末残高	6,592,071	6,872,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、下記のようになっております。

(株)オーエムツーミート

(株)焼肉の牛太

(株)オーエムツーダイニング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。

(株)フードリエ

(株)エスオー

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)キララダイニングサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)オーエムツーミートの決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. 長期前払費用  
定額法  
償却年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金  
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ニ. 店舗閉鎖損失引当金  
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
給与手当等	4,155,116千円	4,170,933千円
賞与引当金繰入額	66,801	69,871
テナント経費	1,904,465	1,836,233
地代家賃	1,126,284	1,162,875
退職給付費用	67,648	52,050
役員退職慰労引当金繰入額	4,606	3,922

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
機械装置及び運搬具	1,274千円	46千円
土地	—	3,598
計	1,274	3,644

※3. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
建物及び構築物	3,411千円	2,683千円
機械装置及び運搬具	745	1,437
その他	4,131	16,289
計	8,289	20,410

## ※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
兵庫県 11件	店舗	建物、建物附属設備、その他	84,054
東京都 9件	店舗	建物附属設備	13,617
千葉県 8件	店舗	建物附属設備	57,543
その他 26件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	30,651

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185,866千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	1,408千円
建物附属設備	184,134
機械装置	41
その他	282
計	185,866

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 6件	店舗	建物附属設備	22,359
埼玉県 3件	店舗	建物附属設備	18,369
神奈川県 2件	店舗	建物附属設備	15,028
その他 18件	店舗	建物、建物附属設備、その他	32,905

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失88,662千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	1,525千円
建物附属設備	86,459
その他	677
計	88,662

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」及び「外食業」の2つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,112,834	7,962,606	31,075,440	—	31,075,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,624	55,593	95,217	(95,217)	—
計	23,152,458	8,018,199	31,170,657	(95,217)	31,075,440
セグメント利益	1,280,508	407,035	1,687,543	(290,455)	1,397,088
セグメント資産	8,725,747	4,134,072	12,859,820	2,749,124	15,608,944
セグメント負債	2,394,118	1,055,205	3,449,324	(6,459)	3,442,864
その他の項目					
減価償却費	235,012	216,605	451,618	—	451,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,391	273,997	644,389	—	644,389

- (注) 1. セグメント利益の調整額△290,455千円は、セグメント間取引消去△34,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,749,124千円には、セグメント間取引消去△2,518,959千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,268,084千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び持分法適用会社に対する投資額等でありませ
- セグメント負債の調整額△6,459千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,153,559	8,259,726	30,413,285	—	30,413,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,792	54,566	85,358	(85,358)	—
計	22,184,351	8,314,292	30,498,644	(85,358)	30,413,285
セグメント利益	1,242,144	356,810	1,598,955	(274,226)	1,324,728
セグメント資産	8,684,730	4,527,360	13,212,091	2,861,520	16,073,611
セグメント負債	2,167,112	1,220,255	3,387,367	(116,713)	3,270,654
その他の項目					
減価償却費	218,405	218,991	437,397	—	437,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,987	668,283	926,270	—	926,270

- (注) 1. セグメント利益の調整額△274,226千円は、セグメント間取引消去△25,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,861,520千円には、セグメント間取引消去△2,629,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,490,733千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び持分法適用会社に対する投資額等でありませ
- セグメント負債の調整額△116,713千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ103,954千円、81,911千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において185,866千円であります。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ70,142千円、18,520千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において88,662千円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額 1,802円 07銭	1株当たり純資産額 1,896円 40銭
1株当たり当期純利益金額 156円 00銭	1株当たり当期純利益金額 116円 99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,061,665	789,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,061,665	789,852
期中平均株式数(株)	6,805,348	6,751,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。